

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

(URL http://www.morinagamilk.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大野 晃

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 取締役広報IR部長

氏名 高岡 昌昭 瀧上 隆太郎 TEL (03) 3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	299,760	7.2	10,827	27.2	11,697	29.1
13年 9月中間期	279,651	1.2	8,514	32.4	9,057	20.7
14年 3月期	527,856		10,703		11,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4,923	52.8	19.39	18.05
13年 9月中間期	3,221	10.1	12.69	11.42
14年 3月期	4,557		17.95	16.39

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 168百万円 13年 9月中間期 113百万円 14年 3月期 146百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 253,902,407株 13年 9月中間期 253,975,315株 14年 3月期 253,963,940株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	335,875	82,775	24.6	326.07
13年 9月中間期	329,578	77,872	23.6	306.61
14年 3月期	309,754	79,627	25.7	313.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 253,858,498株 13年 9月中間期 253,976,360株 14年 3月期 253,937,668株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	33,856	13,486	10,056	24,984
13年 9月中間期	14,012	9,763	2,663	20,495
14年 3月期	8,468	19,223	5,959	14,124

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	557,000	14,400	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円27銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社76社および関連会社18社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

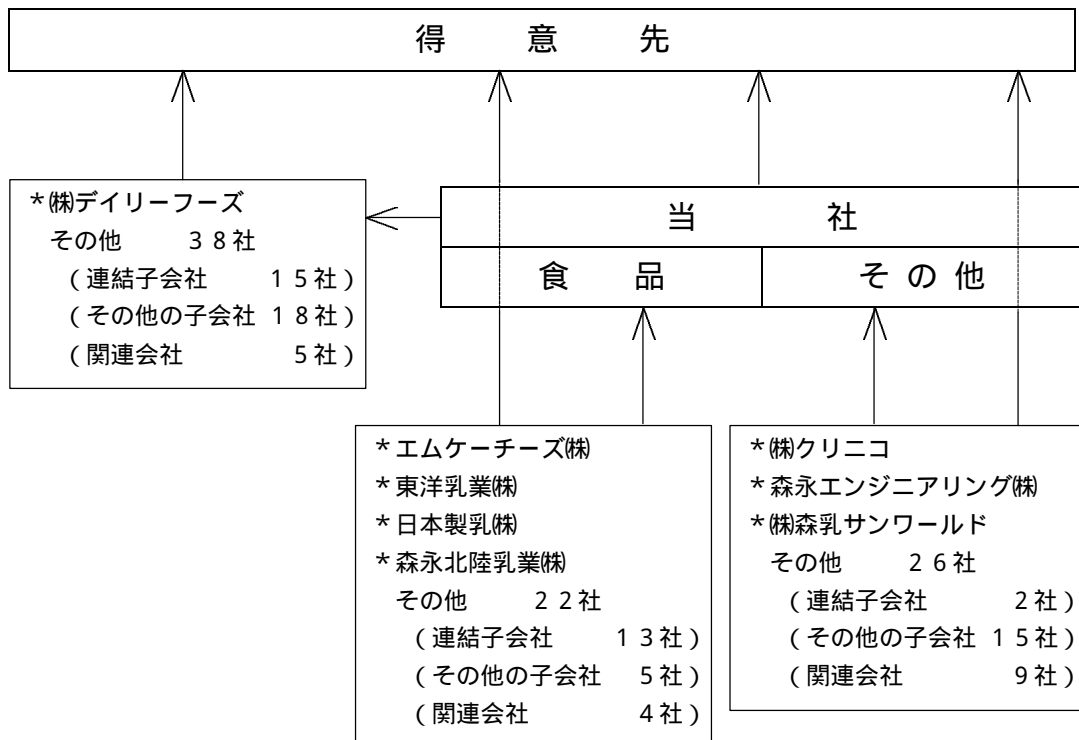
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか38社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか26社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。
 2. * の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、品質第一主義と消費者志向の徹底、基盤事業での収益確保、成長事業への重点投資、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそよう努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、マネジメントの質の向上、経営資源の重点配分、ローコストオペレーションの徹底を基本戦略に、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野で合理化・効率化を推進するとともに、事業部制の充実、および実力主義、成果主義に基づく人事制度の導入により、経営改革と意識改革を推進しております。さらに、販売戦略として、重点分野の拡大やブランドの強化などにより商品構成の改善に取り組んでおります。

また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築を進めており、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成17年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、ROS（売上高経常利益率）2.8%、ROA（総資本経常利益率）5.0%、およびROE（株主資本当期純利益率）7.3%を連結の経営目標値としております。

5. 経営管理組織の整備等

企業の不祥事が多発する中、お客様から信用され、それに応える企業であり続けるため、安心、高品質、安全など、12項目を森永乳業の「約束」とし、グループ全体への徹底をはかっております。これらの「約束」を経営の中軸に据え、企業の文化として定着に努めてまいります。

また、コンプライアンス（法令遵守）をグループ全体で実践していくために「行動規範」を作成し、企業倫理の徹底をはかる取り組みを開始しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、一部に回復に向けた動きがみられましたが、厳しい雇用情勢に加え、設備投資や個人消費の低迷が続くなど、底ばい状態から抜け出せないまま推移いたしました。

市場におきましては、デフレが深刻化する中、消費者の購買意欲は高まらず、このため企業間の販売競争は一段と激しさを増しました。また、無認可添加物問題や偽装表示問題などの発生により食品の安全性や品質に対する消費者の関心が一層高まりました。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年を上回って推移いたしました。一方、飲用牛乳等の消費は、健康志向を背景には、酵乳が大幅に増加したものの、加工乳、乳飲料の減少が続くなど、総じて低調に推移いたしました。この結果、乳製品向け生乳供給が増加し、乳製品生産量は前年を上回りました。なかでもバターを生産量が大幅に増加いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、引き続きローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかるとともに、消費者のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、主力商品を中心に積極的な販売促進活動を展開してまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比 7.2% 増の 2,997 億 6 千万円となりました。利益面におきましては、売上げの増大や前期末の森永厚生年金基金解散による費用減少などにより経常利益は前年同期比 29.1% 増の 116 億 9 千 7 百万円、中間純利益は前年同期比 52.8% 増の 49 億 2 千 3 百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間期は、健康志向を背景には、酵乳が大幅に増加したことなどにより、売上高は 2,877 億 1 千 6 百万円（前年同期比 8.5% 増）、営業利益は 201 億 7 千 4 百万円（前年同期比 11.5% 増）となりました。

その他の事業（医薬品、飼料など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の減収などにより、売上高は 152 億 2 千 2 百万円（前年同期比 19.8% 減）、営業利益は 6 億 8 千 4 百万円（前年同期比 43.4% 減）となりました。

なお、当社は平成 14 年 3 月 22 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 4 月 23 日払込期日、平成 18 年 4 月 21 日償還期限の第 4 回国内無担保社債総額 100 億円を一般募集により発行いたしました。

(2) 通期の見通し

平成 15 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 5,570 億円（前期比 5.5% 増）、経常利益 144 億円（前期比 27.1% 増）、当期純利益 54 億円（前期比 18.5% 増）を見込んでおります。当初予想からは売上高 140 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 8 億円を上方修正しております。

株安、不良債権問題、アメリカ経済の減速などから景気の先行きに対する不透明感が一段と強まり、需要低迷の長期化が懸念される中で、市場での販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き経営改革の推進と商品構成の改善により収益力の強化をはかってまいります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収益の増加などにより 338 億 5 千 6 百万円と前年同期に比べ 198 億 4 千 3 百万円増加しました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは 134 億 8 千 6 百万円と前年同期に比べ 37 億 2 千 3 百万円減少しました。その結果、フリーキャッシュ・フローは、203 億 6 千 9 百万円となり、前年同期に比べ 161 億 2 千万円増加しました。これにより、短期借入金などの返済を実施したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、100 億 5 千 6 百万円と前年同期に比べ 73 億 9 千 2 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、249 億 8 千 4 百万円となり、前年同期に比べ 44 億 8 千 8 百万円増加しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14.9.30)	前年中間期 (平成13.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成14.3.31)
流 動 資 産	133,239	135,710	2,470	114,240
現 金 預 金	25,627	22,030	3,597	14,164
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	71,389	74,310	2,921	61,591
有 価 証 券	331	831	499	1,028
た な 卸 資 産	26,883	29,260	2,376	29,877
そ の 他 の 流 動 資 産	9,656	9,903	246	8,097
貸 倒 引 当 金	649	625	23	519
固 定 資 産	202,635	193,867	8,767	195,513
有 形 固 定 資 産	156,135	149,939	6,196	150,029
無 形 固 定 資 産	881	767	113	766
投 資 等 金	46,938	44,085	2,853	45,841
貸 倒 引 当 金	1,320	924	396	1,124
資 産 合 計	335,875	329,578	6,296	309,754

科 目	当 中 間 期 (平成14.9.30)	前年中間期 (平成13.9.30)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成14.3.31)
(負 債 の 部)	250,337	248,956	1,381	227,486
流 動 負 債	149,908	158,295	8,387	138,426
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,859	73,653	205	58,846
短 期 借 入 金	15,965	24,758	8,792	24,712
コマーシャルペーパー	-	-	-	8,000
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	9,999	11,582	1,583	9,999
未 払 法 人 税 等	6,015	4,572	1,442	815
そ の 他 の 流 動 負 債	44,069	43,729	339	36,052
固 定 負 債	100,429	90,660	9,769	89,059
社 債	50,000	30,000	20,000	40,000
転 換 社 債	-	9,999	9,999	-
長 期 借 入 金	24,225	20,438	3,787	22,758
退 職 給 付 引 当 金	17,118	21,719	4,601	17,719
そ の 他 の 固 定 負 債	9,085	8,503	581	8,581
(少 数 株 主 持 分)	2,761	2,750	11	2,640
(資 本 の 部)	82,775	77,872	4,903	79,627
資 本 金	-	21,704	21,704	21,704
資 本 準 備 金	-	19,442	19,442	19,442
連 結 剰 余 金	-	35,341	35,341	36,673
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,223	1,223	1,644
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	160	160	173
自 己 株 式	-	0	0	11
資 本 金	21,704	-	21,704	-
資 本 剰 余 金	19,442	-	19,442	-
利 益 剰 余 金	39,863	-	39,863	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,646	-	1,646	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	155	-	155	-
自 己 株 式	35	-	35	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	335,875	329,578	6,296	309,754

連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30	前年中間期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30	対前年中間期		前 期 自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31
			増 減 額	増 減 率	
売 上 高	299,760	279,651	20,108	7.2	527,856
売 上 原 価	202,189	188,115	14,073	7.5	355,643
販売費及び一般管理費	86,743	83,021	3,721	4.5	161,508
営 業 利 益	10,827	8,514	2,313	27.2	10,703
営 業 外 収 益	2,050	1,621	429	26.5	3,159
受取利息及び配当金	1,023	956	67	7.0	1,835
投資有価証券評価損戻入益	249	74	174	232.5	-
持分法投資利益	168	-	168	-	-
雑 収 益	609	590	19	3.3	1,324
営 業 外 費 用	1,180	1,077	102	9.5	2,536
支 払 利 息	823	896	72	8.1	1,813
持分法投資損失	-	113	113	-	146
投資有価証券評価損	-	-	-	-	352
雑 損 失	356	67	288	426.8	224
経 常 利 益	11,697	9,057	2,640	29.1	11,326
特 別 利 益	256	1,493	1,236	82.8	4,463
固定資産売却益	117	1,459	1,341	92.0	1,466
退職給付会計基準変更時差異	59	-	59	-	-
厚生年金基金解散処理差額金	-	-	-	-	2,368
その他の特別利益	80	34	45	131.8	628
特 別 損 失	1,591	3,284	1,693	51.6	5,813
固定資産処分損	783	329	454	137.7	1,112
(財)ひかり協会負担金	740	716	24	3.4	1,497
投資有価証券等減損処理額	30	763	732	95.9	973
関係会社整理損	5	598	593	99.2	598
退職給付会計基準変更時差異	-	731	731	-	1,330
その他の特別損失	31	145	114	78.5	300
税金等調整前中間(当期)純利益	10,363	7,266	3,096	42.6	9,977
法人税、住民税及び事業税	5,372	3,969	1,403	35.4	4,127
法人税等調整額	-	-	-	-	1,306
少数株主利益(減算)	67	75	7	10.4	14
中 間 (当 期) 純 利 益	4,923	3,221	1,701	52.8	4,557

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30	前年中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	前 期 自平成13.4.1 至平成14.3.31
連結剰余金期首残高	-	33,698	33,698
連結剰余金減少高	-	1,578	1,582
配当金	-	1,523	1,523
役員賞与	-	54	58
中間(当期)純利益	-	3,221	4,557
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	35,341	36,673
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,442	-	-
資本剰余金中間期末残高	19,442	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	36,673	-	-
利益剰余金増加高	4,923	-	-
中間純利益	4,923	-	-
利益剰余金減少高	1,733	-	-
配当金	1,523	-	-
役員賞与	49	-	-
連結子会社及び持分法適用会社 決算期変更による減少	160	-	-
利益剰余金中間期末残高	39,863	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成14.4. 1 至 平成14.9.30	自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30	自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,363	7,266	9,977
減価償却費	7,610	7,484	16,135
退職給付引当金の増減額(減少：)	673	570	650
貸倒引当金の増減額(減少：)	324	39	134
投資有価証券等評価損益(益：)	213	788	1,425
厚生年金基金解散益	-	-	6,258
受取利息及び受取配当金	1,023	956	1,835
支払利息	823	896	1,813
固定資産売却益	117	1,459	1,466
固定資産処分損	783	329	1,112
売上債権の増減額(増加：)	9,445	11,778	955
たな卸資産の増減額(増加：)	3,000	374	979
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	19,879	14,394	4,317
その他	2,581	855	801
小 計	33,895	18,057	16,546
利息及び配当金の受取額	1,040	944	1,820
利息の支払額	731	700	1,777
法人税等の支払額	348	4,289	8,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,856	14,012	8,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	11,413	10,440	20,358
固定資産の売却による収入	152	1,519	1,555
投資有価証券の取得による支出	660	78	140
投資有価証券の売却による収入	0	11	308
出資金の取得による支出	823	790	1,198
出資金の売却による収入	1	3	6
その他	743	11	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,486	9,763	19,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	8,974	10	752
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	8,000	-	8,000
長期借入れによる収入	1,960	1,672	7,353
長期借入金の返済による支出	3,291	2,812	5,511
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	-	-	11,582
自己株式増減額(増加：)	23	0	10
配当金の支払額	1,523	1,523	1,523
少数株主への配当金の支払額	8	10	13
その他	193	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,056	2,663	5,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	10	21
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	10,299	1,596	4,775
現金及び現金同等物の期首残高	14,124	18,697	18,697
連結子会社増加等に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	560	201	201
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,984	20,495	14,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれる連結子会社は次の38社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、東洋醗酵乳(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)トワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)エフディーサービス、(株)シェフォーレ

なお、(株)シェフォーレは相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

また、非連結子会社38社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株) 他5社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社 : 森永牛乳販売(株) 他31社

関連会社 : 沖縄森永乳業(株) 他17社

上記の会社については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

6月末日 : (株)シェフォーレ、ハルビン森永乳業(有)

8月末日 : (株)フリジポート

なお、当中間連結財務諸表の作成にあたって、連結中間決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、製品、半製品 ... 主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

なお、会計基準変更時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日) を適用しております。なお、従来の方法により算定した当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び 1 株当たり純資産額は同額であります。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	206,157 百万円	201,375 百万円	206,422 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	27,895 百万円	26,758 百万円	24,112 百万円
投資有価証券	1,172 百万円	1,398 百万円	1,077 百万円
上記に対する主な債務			
短期借入金	4,043 百万円	4,621 百万円	5,145 百万円
転換社債	- 百万円	1,583 百万円	- 百万円
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	9,577 百万円	7,832 百万円	9,005 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約)	2,929 百万円 (334 百万円)	2,989 百万円 (323 百万円)	3,541 百万円 (359 百万円)
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理			
<p>中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、前中間期末(前期末)日は金融機関の休日であったため、次の前中間期末(前期末)日満期手形が前中間期末(前期末)残高に含まれております。</p>			
	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形	- 百万円	1,885 百万円	845 百万円
支払手形	- 百万円	425 百万円	460 百万円
5. 消費税等の取り扱い			
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>			

中間連結損益計算書に関する注記事項

法人税等の表示方法

中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金預金勘定	25,627 百万円	22,030 百万円	14,164 百万円
有価証券勘定	331 百万円	831 百万円	1,028 百万円
計	25,959 百万円	22,861 百万円	15,192 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	643 百万円	2,334 百万円	738 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	331 百万円	31 百万円	330 百万円
現金及び現金同等物	24,984 百万円	20,495 百万円	14,124 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14.4.1至平成14.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,716	12,043	299,760		299,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,179	3,179	(3,179)	
計	287,716	15,222	302,939	(3,179)	299,760
営業費用	267,542	14,538	282,080	6,851	288,932
営業利益	20,174	684	20,858	(10,031)	10,827

前年中間期(自平成13.4.1至平成13.9.30)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,250	14,401	279,651		279,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,571	4,571	(4,571)	
計	265,250	18,972	284,222	(4,571)	279,651
営業費用	247,151	17,763	264,915	6,222	271,137
営業利益	18,098	1,208	19,307	(10,793)	8,514

前期(自平成13.4.1至平成14.3.31)

(単位:百万円)

	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	498,600	29,255	527,856		527,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,847	6,847	(6,847)	
計	498,600	36,102	534,703	(6,847)	527,856
営業費用	470,175	33,800	503,975	13,176	517,152
営業利益	28,425	2,302	30,727	(20,023)	10,703

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当中間期 ... 9,538百万円、前年中間期 ... 10,128百万円、前期 ... 19,016百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前年中間期	前期
機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	4,042 百万円	3,667 百万円	3,795 百万円
	減価償却累計額相当額	1,502 百万円	1,303 百万円	1,415 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,540 百万円	2,364 百万円	2,380 百万円
その他	取得価額相当額	5,357 百万円	5,311 百万円	5,502 百万円
	減価償却累計額相当額	3,022 百万円	2,710 百万円	3,072 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,334 百万円	2,601 百万円	2,430 百万円
合計	取得価額相当額	9,399 百万円	8,979 百万円	9,298 百万円
	減価償却累計額相当額	4,524 百万円	4,013 百万円	4,488 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	4,875 百万円	4,965 百万円	4,810 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 以 内	1,584 百万円	1,512 百万円	1,536 百万円
1 年 超	3,291 百万円	3,452 百万円	3,273 百万円
合計	4,875 百万円	4,965 百万円	4,810 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	866 百万円	782 百万円	1,339 百万円
減価償却費相当額	866 百万円	782 百万円	1,339 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

		当中間期	前年中間期	前 期
機 械 装 置	取 得 価 額	285 百万円	181 百万円	228 百万円
及 び 運 搬 具	減 価 償 却 累 計 額	65 百万円	43 百万円	80 百万円
	中間期末(期末)残高	219 百万円	137 百万円	147 百万円
そ の 他	取 得 価 額	76 百万円	66 百万円	66 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	21 百万円	14 百万円	24 百万円
	中間期末(期末)残高	55 百万円	52 百万円	41 百万円
合 計	取 得 価 額	361 百万円	247 百万円	294 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	86 百万円	58 百万円	105 百万円
	中間期末(期末)残高	274 百万円	189 百万円	189 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	56 百万円	44 百万円	50 百万円
1 年 超	224 百万円	213 百万円	192 百万円
合 計	281 百万円	258 百万円	242 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前年中間期	前 期
受 取 リ ー ス 料	25 百万円	21 百万円	44 百万円
減 価 償 却 費	21 百万円	21 百万円	68 百万円

有 価 証 券 関 係

当中間期末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,008	9,563	1,555
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	
その他	250	250	0
(3)その他			
合 計	10,267	11,822	1,555

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券については該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
 - 非上場株式 2,805 百万円
- (3)その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 702 百万円
 - 貸付信託 1,237 百万円
 - 優先出資証券 1,500 百万円
 - 外国債券 300 百万円
 - 信託（預金） 62 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

前年中間期末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 売買目的有価証券については該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるものについては該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,849	6,934	1,085
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,298	2,302	4
その他	850	850	0
(3)その他			
合 計	9,007	10,097	1,090

4. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券については該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
 - 非上場株式 2,424 百万円
- (3)その他有価証券
 - 店頭売買有価証券を除く非上場株式 881 百万円
 - 貸付信託 1,310 百万円
 - MMF 491 百万円
 - 信託（預金） 900 百万円
 - 非上場債券 2 百万円

前期末（平成 14 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,999	9,275	1,275
(2) 債券			
国債・地方債等	809	808	1
社債	2,301	2,298	2
その他	50	49	0
(3) その他	697	698	0
合 計	11,859	13,129	1,270

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 2,410 百万円

(3) その他有価証券

店頭売買有価証券を除く非上場株式 699 百万円

貸付信託 1,310 百万円

信託（預金） 889 百万円

非上場債券 2 百万円

デリバティブ取引関係

当中間期末（平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 スウェーデンクローネ	24	27	2
合計		24	27	2

（注）中間期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

前年中間期末（平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 スウェーデンクローネ	94	94	0
合計		94	94	0

（注）中間期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

前期末（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 スウェーデンクローネ	81	81	0
合計		81	81	0

（注）期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高			
	当中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30	前年中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31
食品事業	197,367	183,575	7.5	357,622
その他の事業	1,754	3,793	53.7	6,536
合計	199,122	187,368	6.2	364,159

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメント の名称	当中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30		前年中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30		対前年中間期 増減率 (%)		前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	食品事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	3,580	1,970	5,283	2,706	32.2	27.2	12,421	1,787
合計	3,580	1,970	5,283	2,706	32.2	27.2	12,421	1,787

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円，%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高			
	当中間期 自平成14.4.1 至平成14.9.30	前年中間期 自平成13.4.1 至平成13.9.30	対前年中間期 増減率 (%)	前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31
食品事業	287,716	265,250	8.5	498,600
その他の事業	15,222	18,972	19.8	36,102
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,179	4,571		6,847
合計	299,760	279,651	7.2	527,856

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしております。